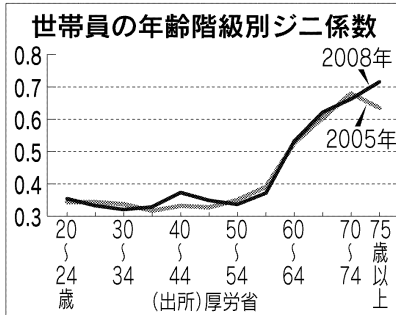
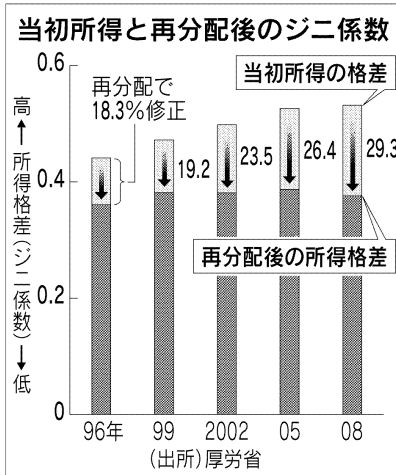


所得再分配で格差縮小

税制や社会保障制度による所得格差の修正幅が2008年に過去最大になったことが、厚生労働省が1日発表した所得再分配調査で分かった。世帯所得の格差を示す「ジニ係数」のうち、税金や社会保障料を差し引き、公的年金などを加えた所得でみた係数は0・3758と、所得再分配前の当初所得でみた係数よりも29・3%縮小した。高齢化や単身世帯の増加などで所得格差は広がっているが、政府の所得再分配機能による修正が進んでいる格好だ。

08年、税・社会保障で3割圧縮 当初格差は最大更新



ジニ係数

所得や資産の格差がどの程度あるのかを示す指数。0から1までの数値で示し、1に近づくほど所得格差が大きい。例えば全世帯の所得が完全に同じであれば0、逆に一部の限られた世帯が極端に大きな所得を占める場合は1に近づく。厚生労働省は税や社会保障による所得再分配状況を把握する目的で、3年ごとに公表している。1962年の初調査では0・3904だったが、84年から上昇に向かい、過去最高の更新が続いている。

所得や資産の格差がどの程度あるのかを示す指数。0から1までの数値で示し、1に近づくほど所得格差が大きい。例えば全世帯の所得が完全に同じであれば0、逆に一部の限られた世帯が極端に大きな所得を占める場合は1に近づく。厚生労働省は税や社会保障による所得再分配状況を把握する目的で、3年ごとに公表している。1962年の初調査では0・3904だったが、84年から上昇に向かい、過去最高の更新が続いている。

同調査は3年ごとに実施する。ジニ係数は所得格差がどの程度あるかを示す指標。0から1までの数値で示し、1に近いほど格差が大きい。例えば係数が0・5の場合、所得の高い方から4分の1の世帯の所得が、所得全体の4分の3を占めている状態を指す。

再分配前の当初所得でみた係数は0・5318と、05年調査（0・5263）を上回り、過去最大の値で示し、1に近いほど格差が大きい。例えば係数が0・5の場合、所得の高い方から4分の1の世帯の所得が、所得全体の4分の3を占めている状態を指す。

世帯の増加による所得減少もある。もっとも本人が単身を選んでいる場合もある。単に格差が広がったから問題が大きいとはいえない面もある。

「非正規」要因分析を
い。働き方が大きく変化しており、非正規と正規の賃金格差も大きい。パートや派遣、契約などの働き方がジニ係数にどんな影響を与えているのかについて要因分析できるような調査を実施すべきだろう。そのうえで格差が一时的なのか、固定化しているのかを分析してみることが重要だ。

数も大きい。再分配による修正幅も59歳までは20%未満だが、65歳以上は40%を超える。日本のジニ係数は上昇を禁ずる傾向にあるが、国際的には中位に位置している。国際比較のため、総務省が経済協力開発機構（OECD）の基準に沿って算出しているジニ係数は04年時点で0・278。比較可能な先進24カ国中で12位だった。

八代尚宏・国際基督教大学教授 厚労省は所得再分配機能が働いていると主張するが、再分配機能は年金・医療に偏り、母子世帯のようない低所得者支援の面では不十分だ。母子世帯は高齢世帯と比べ、再分配機能の効果が見えにくい。所得格差の広がりの背景には、高齢世帯の増加だけでなく、単身